

第32回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2006年8月8日（火）10:00～

2. 場 所 中央合同庁舎4号館7階共用743会議室

3. 出席者 近藤委員長、齋藤委員長代理、木元委員、町委員、前田委員

文部科学省

中矢企画官、宮本調整官

内閣府 原子力政策担当室

黒木参事官

4. 議 題

（1）独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（北地区）原子炉設置変更〔H T T R（高温工学試験研究炉）原子炉施設の変更〕について（一部補正）

（2）株式会社日立製作所の原子炉の設置変更（敷地面積の変更）について（諮問）

（3）原子力関係経費の概算要求構想に対するコメントについて

（4）文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会報告書「原子力に関する研究開発の推進方策について」について

（5）町原子力委員会委員の海外出張報告について

（6）その他

5. 配付資料

資料1－1 独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（北地区）原子炉設置変更〔H T T R（高温工学試験研究炉）原子炉施設の変更〕について（通知）

資料1－2 H T T R（高温工学試験研究炉）原子炉施設「申請書の補正について」の説明資料

資料 2－1 株式会社日立製作所の原子炉の設置変更（敷地面積の変更）について（諮問）

資料 2－2 株式会社日立製作所の原子炉の設置変更（敷地面積の変更）の概要について

資料 3－1 平成 19 年度の原子力の研究、開発及び利用に関する経費の概算要求構想に対するコメント（案）

資料 3－2 原子力関係経費の見積もりヒアリング 施策概要

資料 3－3 長半減期定期大会発熱放射性廃棄物の処分技術に係る研究開発の概算要求構想について

資料 4 文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会報告書「原子力に関する研究開発の推進方策について」について

資料 5 町原子力委員の海外出張報告

資料 6 第 31 回原子力委員会定例会議議事録

## 6. 審議事項

（近藤委員長） それでは、第 32 回の原子力委員会定例会議を始めさせていただきます。

本日は最初の議題が、独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（北地区）の原子炉設置変更の一部補正について、ご報告をいただくこと。

2 つ目が株式会社日立製作所の原子炉の設置変更について諮問をいただくこと。

3 つ目が原子力関係経費の概算要求構想に対するコメントについて御審議いただくこと。

4 つ目が文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会報告書「原子力に関する研究開発の推進方策について」についての本委員会の見解を御審議いただくこと。

5 つ目が、町委員の海外出張報告について、そして、6 つ目がその他となっておりますので、よろしくお願いします。

（1）独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（北地区） 原子炉設置変更〔H T T R（高温工学試験研究炉）原子炉施設の変更〕について（一部補正）

（近藤委員長） まず最初の議題、独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターの原子炉設置の変更について、文科省より御諮問をいただいているところですが、その内容について補正があったところ説明したいとのことです。よろしくお願いします。

(黒木参事官) 文部科学省の中矢保安管理企画官より説明をお願いいたします。

(中矢企画官) 中矢でございます。資料 1-1、1-2 に基づきまして現在諮問しております日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターの高温工学試験研究炉の設置変更申請の一部補正がございましたので、それについて説明いたします。

資料 1-2 が新旧対照表の形になってございますので、これに基づきまして説明いたします。3 枚ほどめくっていただきますと工事計画を示しております。工事計画、補正前は平成 18 年 12 月で終わりになっておりましたが、平成 19 年 10 月までということで、約 1 年間延長するというものでございます。

次のページでございます。本-3 ページでございます。敷地の総面積は約 210 万平米と書いてございますが、これは誤記でございまして、総面積は約 160 万平米と訂正してございます。

次のページ、本-4 ページです。ここは事業所が 2 つありますが、その事業所の関係を示すということで表を 1 つ付け加えてございます。

本-5 ページにつきましても同じでございます。

本-6 ページでございます。申請書添付参考図面一覧表の中の第 1 図ということで、原子炉施設敷地付近図というものが書いてあったわけですが、「敷地」というのが誤解を招く、敷地全体と誤解を招くということで、原子炉施設付近図ということで訂正してございます。

次のページがその図面でございます。ここで敷地と書いてありますのが誤解を招くということで、右の下に方にございますが、注記を付け加えてございます。  
本-8 ページです。これにつきまして原子炉施設の位置関係を明確にするということで表を付けてございます。

添付書類 6 に入ります。6-1 ですが、敷地面積に誤りがございまして、この訂正をしてございます。

6-2 ページでございますが、敷地の中の位置関係を示してございます。

6-3 ページでございますが、気象関係のデータを示したのですが、極値、起年、日ということで、左上の 1 月の下のところがございます年号が間違っておりまして、1696 年ということになってございましたので、これを訂正してございます。

6-4 ページでございます。これにつきましては敷地の位置関係をもう少し明確にするということで、表を付け加えてございます。

添付書類 8 につきまして、圧力に関しまして、 $\text{Kg/cm}^2$  ということで、SI 単位系に

揃えるという形で、MP a という形に訂正してございます。

8－2 ページにつきましても同じでございまして、右下のところで圧力をMP a という  
とで訂正してございます。

添付書類九に移りまして、9－1 でございます。これも敷地の位置関係を明確にするとい  
うことで表を付け加えてございます。

9－2 につきましても同じでございます。

以上でございます。これが今回の補正の内容でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。御質問ございますか。

それでは、これは承ったということにさせていただきます。ありがとうございました。

## (2) 株式会社日立製作所の原子炉の設置変更（敷地面積の変更）について（諮問）

(近藤委員長) では、2 つ目の議題。

(黒木参事官) 2 つ目の議題でございます。株式会社日立製作所の原子炉の設置変更（敷地面  
積の変更）について（諮問）、文部科学省の中矢保安管理企画官に御説明をお願いいたしま  
す。

(中矢企画官) 資料2－1、2－2 がございまして、2－1 は株式会社日立製作所の原子炉の  
設置変更（敷地面積の変更）について、諮問文でございます。

2－2 が株式会社日立製作所の原子炉の設置変更（敷地面積の変更）の概要の取りまとめ  
でございますので、今回の変更の概要について2－2 に基づきまして説明したいと思います。

1 ページめくっていただきまして、申請者でございますが、株式会社日立製作所でござい  
ます。

原子炉の型式及び熱出力につきましては型式として濃縮ウラン軽水減速冷却型ということ  
で書いてございますが、これは既に解体届が出ておりまして、現在、これは解体してござい  
ます。

変更の概要でございます。使用済燃料の搬出が完了し、廃棄物ドラム缶の保管管理のみと  
なっている解体中の当該原子炉施設の敷地を縮小し、周辺監視区域と同一にするものである  
ということで、1 枚おめくりいただきますと、現在の敷地を点線で示してございます。

その中に、ちょっと分かり難いかもしれませんが、防護柵と示したところが現在の周辺監  
視区域でございます。それを次のページでございまして、おめくりいただきまして、その周

辺監視区域に合うような形に縮小して設定したいというものでございます。

変更は以上でございまして、これにつきまして諮問文でございますが、２－１にお戻りいただきまして、１枚めくっていただきますと諮問内容となっております。

この申請内容は先ほど御説明いたしましたものでございますが、申請内容に関しまして許可の基準との適合ということで諮問させていただきます。

３点ほどございます。平和利用、計画的遂行、経理的基礎に係る部分に限るということで、この３点でございます。

まず、法第２４条第１項第１号の平和利用に関しますものでございますが、本申請については原子炉の使用目的を変更するものではない。使用済燃料の処分の方法を変更するものではない、ということで平和の目的以外に利用されるおそれがないものと認められると判断してございます。

次に計画的遂行でございますが、本申請については原子炉の使用の目的を変更するものではないこと。使用済燃料処分の方法を変更するものではないことということで、原子力の開発及び利用の計画や遂行に支障を及ぼすおそれがないものと認められると判断してございます。

次に経理的基礎に係る部分ですが、法第２４条第１項第３号でございます。この部分に関しましては、工事を伴わないため資金を必要としない。このことから原子炉を設置変更するために必要な経理的基礎については問題ないと認められると判断しております。

以上が諮問内容でございます。簡単でございますが、以上でございます。

（近藤委員長）ありがとうございました。御質問、御意見はございますか。

よろしゅうございますか。

では、今日は御諮問内容を承ったということで、後日、これに対して私どもの意見を申し述べることにします。ありがとうございました。

### （３）原子力関係経費の概算要求構想に対するコメントについて

（近藤委員長）３つ目の議題、原子力関係経費の概算要求構想に対するコメントについてでございます。本委員会は５月２３日に「平成１９年度の原子力の研究、開発及び利用に関する経費の見積りに関する基本方針」を決定いたしまして、これを関係府省に御通知申し上げたところでございます。

その結果、７月２０日と２５日に関係府省より、この席におきまして平成１９年度の原子

力関係経費の概算要求についての構想についてこの基本方針との関係も含めてお話を伺うことができたところでございます。そこで、委員会としては私どもの基本方針において特に重点的に取り組むべき事項としたところ、あるいは今後とも着実に取り組むべき事項としたところに対して、私どもが期待する対応をお考え下さっていると判断するのかどうかについて見解をとりまとめるのが適切かと考えまして、そういうことで事務局においていただきました資料を精査して、前回の各委員のご発言を整理して委員会としてどんな判断をもつとするのが良いか検討し、原案を取りまとめていただきました。そこで、まずはこれの説明をいただきまして、これをもって委員会の見解とするのが適切かどうかを含めて御議論をお願いしたいと思います。

よろしければまず事務局から資料を説明いただくことにします。

(黒木参事官) 資料第3－1号に基づきまして御説明いたします。

委員長からお話がありましたように2日間にわたりましてヒアリングを行った訳でございます。そのヒアリングを含めまして基本方針に則って原子力委員会としての概算要求構想に対するコメントを作成し、これによって関係省庁がこれから行う概算要求に反映していただきたいという趣旨で作成したものでございます。

本資料の構成は次のようになってございます。まず1ページ目の表紙には本コメントの位置付けを記載してございます。

2ページ目以降に具体的なコメントを記載してございます。コメントは関係府省に通知いたしました「平成19年度の原子力の研究、開発及び利用に関する経費の見積りに関する基本方針」について、基本方針の事項ごとに概算要求構想が方針を反映しているか否かとの観点から行うこととしてございます。反映している場合は適切とし、していない場合には実質的に委員会が求めた活動がなし得るよう概算要求で考慮するよう求めるようにしたいということで記載してございます。

その上で概算要求に当たって考慮していくことを各委員の先生方の御意見を反映するというような形式でまとめてございます。

特に御注意いただきたい点は、Cの③と④、2ページの一番下に③、長半減期低発熱放射性廃棄物、以前、TRU廃棄物と言っていたものでございますが、その処分技術の研究開発と、3ページの④RI・研究所等廃棄物の処分についての必要な制度の整備でございますが、この2点につきましては、基本方針では着実に取り組むべき事項に位置付けられておりました。

本コメントでは、見ていただきますと分かりますように重点的に取り組むべき事項に変更してございます。これは5月に基本方針を策定して以降、R I ・研究所廃棄物の処分の関係では、先般、文部科学省の方から同省の科学技術・学術審議会で原子力に関する研究開発の推進方策について、後ほどまた審議をお願いいたしますが、これが作成されて本委員会に報告されたこと。

それから、長半減期の放射性廃棄物の処分の関係では経済産業省の総合エネルギー調査会の原子力部会の放射性小委員会の報告書が作成されるとともに、また本日、原子力部会で原子力立国計画ということで審議される予定であって、この関係について概要を事務的に報告を受けていること。これらの報告によって、この長半減期低発熱放射性廃棄物の処分技術の研究開発とR I ・研究所廃棄物の処分についての必要な制度の整備につきましては、具体的な政策に基づいたものとなったということが基本方針を作った時から状況が大きく変化しているということが認められる訳でございまして、それを踏まえまして本委員会としても基本方針のときの考え方をその部分、具体的には着実に推進すべきものから、政策の具体化に対応した形で重点的に取り組むべき事項に変えるようにしたらどうかということでございます。

併せて資料3-2、3-3がでございます。これは先日のヒアリングに加えまして追加としていただいた資料でございます。

簡単に説明いたしますと、資料3-2は廃棄物の広報対策等委託費でございます。施策の内容としては高レベルの廃棄物の処分、NUMOが平成14年から最終処分場選定に向けて公募を行っている訳でございしますが、そのための事業者のみでなくて国が前面に出て対応するということを踏まえて、さらには、原子力政策大綱で国民との相互理解に基づく実施の原則に基づいて広報を進めたいということで、委託事業を検討しているというものでございます。

具体的な事業の内容は最後の3ページに記載してございまして、平成19年度においては広く国民各層を対象とした広聴・広報活動についての取組の実施内容について創意工夫を凝らすことにより充実を図りますということ。

それから、地域毎のシンポジウムの開催など、現地でのシンポジウムの開催について、国が前面に立った広聴・広報活動を実施するということ。

「また」でございしますが、長半減期低発熱放射性廃棄物の地層処分について、パンフレット等の広報素材の作成や広聴・広報を行うことという趣旨の資料、前回抜けていたものでございますが、追加の資料としていただきました。

資料３－３号でございますが、以前はＴＲＵ廃棄物と呼んでおりました長半減期低発熱放射性廃棄物の処分技術に係る概算要求構想についてというメモでございます。これは第２パラグラフを見ていただければと思いますが、同廃棄物の地層処分事業の制度化につきまして、経済産業省の原子力部会の下に設置された放射性廃棄物小委員会において、具体的な政策が取りまとめられました。その部分については原子力部会の報告書に盛り込まれているところでございますという説明を加えたものでございます。

以上のような背景を下にコメント（案）を作ったかどうかということでございます。

恐縮ですが、私の方から文章のところだけ読み上げさせていただきます。

平成１９年度の原子力の研究、開発及び利用に関する経費の  
概算要求構想に対するコメント（案）

平成 1 8 年 8 月 8 日  
原 子 力 委 員 会

1. 本委員会は、平成１８年５月２３日付け「平成１９年度の原子力の研究、開発及び利用に関する経費の見積りに関する基本方針」（以下「基本方針」と表記する。）を決定し、関係府省に通知した。また、７月２０日及び２５日の両日、関係府省より、平成１９年度原子力関係経費の概算要求の構想を聴取した。
2. 本委員会は、当該聴取の結果として、「基本方針」における「特に重点的に取り組むべき事項」及び「着実に取り組むべき事項」に対応する関係府省の取組の方針及び主な施策に対するコメントを別紙のとおり取りまとめた。関係府省においては、平成１９年度の概算要求に際し、これを考慮し、特に重点的に取り組むべき事項等に係る適切な予算の確保に努められたい。
3. 今後、関係府省の概算要求を踏まえ、本委員会は、「平成１９年度原子力関係経費の見積りについて」を決定することとする。

以 上

別紙でございます。



## 概算要求構想に対するコメント

関係府省からの概算要求構想の聴取内容を踏まえ、関係府省が構想している施策を「基本方針」に照らして A～F の分類毎に整理（表参照。）し、「重点的に取り組むべき事項」及び「着実に取り組むべき事項」毎にコメントを以下のとおり記す。

### A. 安全の確保の充実に向けた新たな対応

#### [重点的に取り組むべき事項]

##### ①検査手法の高度化等、高経年化に対応した安全対策の充実

「高経年化対策関連技術調査事業」「高経年化対策強化基盤整備事業」等の高経年化に対応した安全対策に資する施策に係る概算要求が構想されていることは、「基本方針」に照らして適切である。（経済産業省）

#### [着実に取り組むべき事項]

概算要求に当たっては、発電用軽水型原子炉施設に適用される耐震設計審査指針の改定に向けた検討が進められているところ、当該指針の改訂案では、これ以外の原子炉施設及びその他の原子力施設にも基本的な考え方は参考となるものであるとしていることから、研究開発施設の耐震対策の見直しについても配慮されたい。（文部科学省）

### B. 国民及び立地地域社会との相互理解や地域共生を図るための活動の充実

#### [重点的に取り組むべき事項]

##### ①個々の活動における対象の重点化、施策効果が高いと考えられる手法の選択・重点化などによる広聴・広報活動の一層効果的・効率的推進

関係府省が連携し、広聴・広報事業の全体像を整理し、それを踏まえて、「全国広報事業」の女性層をターゲットとしたアプローチなど、対象の重点化等の工夫をした概算要求が構想されていることは、「基本方針」に照らして適切である。なお、概算要求に当たっては、広聴・広報に関する各施策が体系的かつ整合的に行われるように制度設計されたい。（内閣府、文部科学省及び経済産業省）

##### ②初等・中等教育段階における原子力を含むエネルギー教育への支援の拡充

関係府省が連携し、人材問題における当面の課題を整理し、それを踏まえて、「原子力・エネルギーに関する教育支援事業交付金」や「エネルギー・コミュニケーター事業」（新規）に係る概算要求が構想されていることは、「基本方針」に照らして適切である。なお、概算要求に当たっては、学校教育や社会教育の場等でエネルギー・コミュニケーターの活用が進むよう、事業者等の活動も踏まえて、関係省において事業の設計を行われたい。（文部科学省及び経済産業省）

### ③立地地域のニーズに一層対応した電源立地地域対策交付金制度の改良・改善

高経年化炉の存する道県や、核燃料サイクル施設の存するまたはこれから立地が見込まれる都道府県、及びプルサーマルの実施がなされた又はこれから実施が見込まれる都道府県を対象として、「電源立地地域対策交付金」、「原子力発電施設立地地域共生交付金」及び「核燃料サイクル交付金」に係る概算要求が構想されていることは、「基本方針」に照らして適切である。

なお、概算要求に当たっては、周辺を含めた地域の広域的発展や持続的発展に役立つように使用されることを誘導するための工夫を織り込むことを考慮されたい。（文部科学省及び経済産業省）

## C. 放射性廃棄物の安全な処分の実施

### [重点的に取り組むべき事項]

#### ①高レベル放射性廃棄物処分地の選定を目指した、国も前面に立った国民との相互理解促進に向けた活動の一層の充実

「核燃料サイクル関係推進調整等委託費（放射性廃棄物等広報対策等委託費）」に係る概算要求が構想されていることは、高レベル放射性廃棄物の処分地の選定に向けて、国も前面に立った広聴・広報活動など国民との相互理解促進に向けた活動の一層の充実を図るべきとしている「基本方針」に照らして適切である。（経済産業省）

#### ②高レベル放射性廃棄物の地層処分技術の高度化を目指す研究開発の計画的推進

「高レベル放射性廃棄物の地層処分技術に関する研究開発」及び「地層処分技術調査等委託事業」に係る概算要求が構想されていることは、高レベル放射性廃棄物の地層処分技術の高度化を目指す研究開発を計画的に推進するべきとしている「基本方針」に照らして適切である。（文部科学省及び経済産業省）

③長半減期低発熱放射性廃棄物の処分技術の研究開発

長半減期低発熱放射性廃棄物の処分に向けて、「地層処分技術調査等委託事業」に係る概算要求が構想されていることは適切である。（経済産業省）

④R I ・研究所等廃棄物の処分についての必要な制度の整備

R I ・研究所等廃棄物の処理処分に必要な環境整備を着実に実施するために、「R I ・研究所等廃棄物処分費用の資金積立」に係る概算要求が構想されていることは適切である。（文部科学省）

D. 今後数十年間を見据えた原子力発電の戦略的推進

[重点的に取り組むべき事項]

①2030 年頃からの発電用原子炉の代替時期に向けた次世代の改良型軽水炉の研究開発の計画的推進

「革新的実用原子力技術開発費補助金」及び「日本型次世代軽水炉開発戦略調査等委託費」に係る概算要求が構想されていることは、2030 年以降も原子力発電を我が国の基幹電源として利用していくために、関係府省や民間事業者等がそこに至るまでの将来ビジョンを共有しつつ、既設原子炉の代替時期に向けて改良型軽水炉の研究開発を計画的に推進するべきとしている「基本方針」に照らして適切である。（経済産業省）

②実用化戦略調査研究の評価を踏まえた高速増殖炉サイクルの実用化に向けた取組の計画的推進

「高速増殖炉サイクルの実用化に向けた研究開発」、「発電用新型炉等技術開発委託費」及び「回収ウラン転換前高除染プロセスの開発」に係る概算要求が「高速増殖炉サイクルの実用化戦略調査研究フェーズⅡ」の評価に係る検討状況を踏まえて構想されていることは、「基本方針」に照らして適切である。また、概算要求に当たっては、高速増殖炉サイクル技術の研究開発は、大規模かつ長期的な支援が必要であることから、重点的な投資を行うべきとしている「基本方針」を考慮されたい。（文部科学省及び経済産業省）

③ウラン資源確保を目的とする民間事業への支援の実施

「海外ウラン探鉱支援事業」に係る概算要求が構想されていることは、我が国が将来にわたってウラン資源を確保できるよう、ウラン資源確保を目的とする民間事業へ

の支援を実施すべきとしている「基本方針」に照らして適切である。なお、概算要求に当たっては、我が国の核燃料安定供給を実施する観点から、適切に投資リスクを負担できるよう制度設計されたい。（経済産業省）

[着実に取り組むべき事項]

「遠心法ウラン濃縮事業」及び「全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金」等の次世代の核燃料サイクル技術の高度化に係る概算要求が構想されていることは「基本方針」に照らして適切である。（経済産業省）

#### E. 人類社会の福祉や国民生活の水準向上等に貢献する放射線利用の相互理解促進及び普及

[重点的に取り組むべき事項]

##### ①放射線利用分野拡大を支える国民との相互理解促進に向けた活動の充実

「基本方針」では、放射線利用分野拡大を支える国民との相互理解促進に向けた活動の充実に特に重点的に取り組むべきとしている。しかしながら、「市民参加懇談会等の国民との相互理解に向けた取組」等にはこの取組が一部含まれているが、それだけでは不十分であるので、概算要求に当たっては、各府省はこの活動の充実に向けて、一層考慮されたい。（内閣府、文部科学省及びその他関係省）

##### ②食品照射専門部会の検討に基づく食品照射に関する取組の推進

「基本方針」において食品照射専門部会の検討結果に基づき、食品照射に関し重点的に取り組むべきとしていることを踏まえ、概算要求に当たっては、関係府省において、食品照射専門部会の検討状況を踏まえて、食品照射技術を食品の衛生確保等のための技術の選択肢とできるようにする観点から必要な取組が進められるよう考慮されたい。（内閣府、文部科学省、厚生労働省及び農林水産省）

[着実に取り組むべき事項]

「粒子線がん治療に係る人材育成プログラム」において、粒子線がん治療に特化した固有の知識・技術を有する放射線腫瘍医、医学物理士、診療放射線技師等の養成に係る概算要求が構想されていることは、「基本方針」に照らして適切である。（文部科学省）

#### F. 国際社会への対応の充実

[重点的に取り組むべき事項]

##### ①諸外国、特にアジア諸国における原子力発電所建設への我が国産業の参加を促進す

るための環境整備に係る取組の充実

「原子炉導入可能性調査等委託費」及び「FNC A大臣級会合、コーディネーター会合等への参加」に係る概算要求が構想されていることは、「基本方針」に照らして適切である。（内閣府、文部科学省及び経済産業省）

②アジアにおける多国間枠組による戦略的な人材育成の推進

関係府省が連携し、原子力分野の人材の育成における当面の課題を整理し、それを踏まえて「FNC A大臣級会合、コーディネーター会合等への参加」に係る概算要求が構想されていることは「基本方針」に照らして適切である。なお、概算要求に当たっては、更にG. ①における我が国の人材育成のための取組との連携を図り、効果的な事業がなされるよう考慮されたい。（内閣府、文部科学省）

③IAEAの活動への積極的参加や我が国の政策に関する英文による情報提供などの我が国の政策等に関する海外に対する情報発信活動の充実

「IAEAの会合等への参加」、「FNC A大臣級会合、コーディネーター会合等の開催」、「原子力委員会決定等の英訳の定期的実施」、「IAEA分担金」及び「核物質等テロ行為防止特別基金拠出金」に係る概算要求が構想されていることは「基本方針」に照らして適切である。（内閣府、外務省、文部科学省及び経済産業省）。

④核不拡散体制の維持・強化に関する国際社会の取組に対するIAEAといった国際機関や関係国との連携・協力を通じた積極的貢献

「原子炉導入可能性調査等委託費」、「IAEA分担金」、「IAEA技術協力基金」、「核物質等テロ行為防止特別基金拠出金」、「原子力安全関連拠出金」「IAEAの会合等への参加」及び「FNC A大臣級会合、コーディネーター会合等の開催」に係る概算要求が構想されていることは「基本方針」に照らして適切である。

（内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省及びその他関係省）。

[着実に取り組むべき事項]

「基本方針」が、GIFやINPROを始めとする国際協力への参加を進めるとともに、我が国と各国との間で相互に利益が得られるような国際協力あるいは国際共同作業を進めるために政策対話や専門家交流を着実に推進するべきとしていることを考慮されたい。特に、IAEAのINPROにおいては、我が国の貢献がメンバー各国から期待されていること、この機会を通じて我が国の経験を普遍化していくことは我が国にとっても利

益が大きいことを踏まえて、積極的な取組を行うことを考慮されたい。（内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省及びその他関係省）

G. 将来に向けた原子力分野における科学技術と人材の維持・発展

[重点的に取り組むべき事項]

①長期的な観点からの原子力分野における人材の育成確保に向けた取組に関する検討の実施等

関係府省が連携し、原子力分野の人材の育成、確保のための課題について検討を行い、それを踏まえて、大学等における専門教育の充実等の喫緊の課題に対応するため「原子力分野の人材育成」、「原子力関係人材育成事業等委託費」及び「原子力人材育成プログラム委託費」に係る概算要求が、また、人材の需給動向も踏まえ長期的な課題を把握するための俯瞰的な調査検討を行う「原子力に関する人材の育成・確保に係る調査検討」に係る概算要求が構想されていることは、「基本方針」に照らして適切である。なお、概算要求に当たっては、取組が効果的、効率的なものとなるよう更に検討を進められたい。（内閣府、文部科学省及び経済産業省）

②原子力発電所等の現場で働く人材の地場企業と連携した育成・確保策の充実

「原子力関係人材育成事業等委託費」に係る概算要求が構想されていることは「基本方針」に照らして適切である。なお、概算要求に当たっては、現場におけるニーズを正確に把握し、民間とも連携しつつ、適切な事業が行われる施策とすることを考慮されたい。（経済産業省）

③ITER計画及び関連する研究開発の計画的推進

「ITER 計画（ITER 建設段階）の推進」及び「JT-60 の運転・整備」に係る概算要求が構想されていることは「基本方針」に照らして適切である。（文部科学省）

④基礎的・基盤的な研究開発の推進

原子力の重点安全研究計画（平成16年7月原子力安全委員会決定）に沿った安全研究、JMT-Rの再稼動に必要な改修など幅広い分野に係る概算要求が構想されていることは、「基本方針」に照らして適切である。なお、基礎・基盤的な取組に分類されない科学技術プロジェクトの取組の概算要求に当たっては、基礎的・基盤的な研究開発の充実なくしていかなる科学技術プロジェクトの推進も困難となる可能性が高いことを強く認識し、基礎・基盤的な研究開発が適切な水準に維持されるような工夫ができる取組とす

ることを考慮されたい。（文部科学省、経済産業省及びその他関係省）

長期にわたる施策の概算要求に当たっては、施策の実施内容が継続的に改良・改善されるよう、安全に係るリスクや事業リスクの観点を含め、施策の実施計画、施策の運営管理、施策の成果についての適宜に適切な評価活動が、施策の一部に含まれるよう配慮されたい。

以上でございます。

（近藤委員長）ありがとうございました。以上のようなことで、最初に御紹介しましたようなことで、各委員の前回の会議におけるコメントを整理させていただきまして、委員会の総意としての見解はこんなことかというものをまとめたものでございますので、これを見解とすることについても含めて御議論いただければと思います。

前田委員。

（前田委員）今回、こういうことで基本方針を出して、それに対して各省庁が概算要求で基本方針にどのように取り入れていくかという構想を聞いた。それに対してコメントを出すということ、私は政策大綱に書いた方策を確実に実現していく上で、当委員会として適切なことをやった、このように思っています。

内容的には、今、委員長おっしゃったように委員会内部でいろいろ議論した我々のコメントがきちんと取り込まれていると思っていますが、その中で必ずしも基本方針に対する対応が十分でないと思われるところについては、更に考慮されたいというメッセージを出しておりますし、また、ある一つのテーマについて複数の省庁が関連するようなものについては、例えば広聴・広報の話だとか、人材育成の話とかありますが、そういったことについては概算要求を検討する段階で例えば体系的、整合的に行われるように制度設計されたいとか、そういったような事前の調整をきちんとやってほしいというメッセージ、これも非常に重要なメッセージが含まれていると思っています。そういう意味で自画自賛的な感じですが、私は非常に良かったと思っています。

1つだけ文章表現上の細かい点ですが、3ページのDの③のところ、ウラン資源確保のところの終わりの方に、「なお、概算要求に当たっては、我が国の核燃料安定供給を実施する観点から」と書いてあるんですが、安定供給を実施する観点というのは表現としておかしいのではないかと。安定供給を確保するとか、そういうような表現にすべきではないかと思えます。以上です。

(近藤委員長) ありがとうございました。最低限の修正は「実施」を「実現」にすることかな  
とと思っているんですが。

(齋藤委員長代理) 或いは「図る」ですかね。

(近藤委員長) はい、ありがとうございました。

齋藤委員。

(齋藤委員長代理) 私も基本的に前田委員のおっしゃったとおりであって、この次に各省から  
伺うときにはもう数字が入ってきて、私どもが申し上げるような余地がありませんのではな  
いか。そういう意味合いでこの段階で大局的な見地から原子力の研究開発、利用の推進を行  
う上で重要なポイントについて原子力委員会として申し上げるべきことを申し上げるという  
ことで、タイミングの良い時に全体を網羅的にうまくまとめてできているのではないかと思  
っております。

先ほどもございました広聴・広報とか、人材育成とか、色々なところで関係省庁は連絡を  
密に図って制度設計をするということも要望しております。その中にも入ってきております  
ように、これは民間等色々な団体、学会等も実施しているところがありますので、そういう  
ところも配慮して欲しいという要望がこの中に込められていると言う事を改めて申し上げ、  
今後我々もフォローして、そのように効果的、効率的に進められることを見守っていく必要  
があると思います。

(近藤委員長) 町委員。

(町委員) 私もこういうやり方で原子力政策大綱の方針が各省の実施計画に反映されていくこ  
とは重要なことだと思います。人材養成の取組の中で途上国協力と先進国との協力、例えば  
INPROやGIFやGNEPという国際的な研究協力を活用して若い人材を育てていくと  
いう取組も非常に大事だと思います。

(近藤委員長) 木元委員。

(木元委員) 概算要求構想に対してここまでコメントができたということは、私は大変うれし  
いことではないかという気がしています。今まで概算要求はあったにしても、その場でお話  
し合いはするものの、こうやってきちんとした姿勢を示した、コメントを出したというこ  
とは初めてなので大変良かったと思っています。

このことは、これを各省庁が今後どう受け止めてくださって、どう実施されるかに関わっ  
てくることなので、来年度、その成果を是非期待したいということにつながってくると思  
いますので、評価いたします。



(近藤委員長) それでは、前田委員御指摘のところ、「実現」かあるいは齋藤委員のおっしゃるように直すか、ちょっと考えてください。

(黒木参事官) 「核燃料安定供給を図る観点から」でよろしゅうございますでしょうか。

(前田委員) 結構です。

(近藤委員長) もう1か所、一番最後の7ページの文章が、6ページの④の一部に聞こえてしまうところがちょっと難点でして、見出しも何もないものですから、悩んでいるのですが。

一番簡単な処置としては、最初のパラグラフの一番最後に持ってきて、「コメントを以下のとおり記す、なお・・・」とその文章を入れる、そうすれば収まるのかなという感じがいたします。

そうしないとすれば、最後のこの1行だけは別のものだということで、見出しが何かあっても良いように思います。「おわりに」とか。

(木元委員) コメントの中で言ったつもりなんです、これは何かタイトルを、「おわりに」でもいいからつけるか。でも、「はじめに」がないので、いきなり「おわりに」もどうかなと思ったんですが。

(近藤委員長) どうしたもんですかね。何かないとちょっとね。たまたまここでページが変わっているからいいように思うけれども、ちょっとおかしい。

「なお」にしても④の一部、Gの一部か、Gまで来ているんだからHにするか、ちょっと工夫がいるかなという感じがします。

(木元委員) 「おわりに」でいいかもしれませんね。

(近藤委員長) では、これは修正するということにします。そうすると外に御議論がなければ、これを我々の見解ということにして合意したといたしまして、ウィズサインの決定文ではなくて委員会の議事で合意したということで見解を示す文書として残すということにいたします。強制力を持つというものではない、要するに、聞いていただければ幸いということになるのかもしれませんが、我々としてはこのように考えるというところを文書で示すということです。

そのようなことで整理させていただきまして、これを我々の見解とするということについて御決定いただいたこととします。ありがとうございました。

(4) 文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会報告書「原子力に関する研究開発の推進方策について」について

(近藤委員長) 文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会の「原子力に関する研究開発の推進方策について」という報告書を取りまとめたところ、前回、その内容について文科省から御紹介いただきました。その席で各委員方からさまざまな御意見をいただいたのですが、終わりに、これについてはどうでしょうか、各委員はおっしゃりたいことをおっしゃったから、原子力委員会としてはそのことをもっておしまいにしましょうかと申し上げたんですが、公の機関がきちんとしたレポートを書いた以上、私どもとしてもきちんとした見解を取りまとめた方がいいのかなと思い直しまして、本日その案を用意したところでございます。

この場合、前回、各委員から御発言いただいたところは、大変多岐にわたってしまして、その辺を全部網羅した、いわば別紙付の紙にするというのがあるのかなと思ったんですが、議事録も既にあることでございますので、ここは少し簡にして要を得た見解を示すことで良いと考えまして、1枚に入る範囲でまとめるということで用意していただいたところでございます。まず御紹介いただきまして御意見を頂戴することといたします。

(黒木参事官) 資料第4号でございます。委員長のお話がありましたように、原子力委員会の見解という形で取りまとめてはどうかということです。また読み上げさせていただきます。

#### 文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会報告書

#### 「原子力に関する研究開発の推進方策について」について(案)

平成18年8月8日

原子力委員会

原子力委員会は、平成18年8月1日に文部科学省より「原子力に関する研究開発の推進方策について(平成18年7月28日科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会)」(以下、「本報告書」という。)について報告を受けた。

本報告書は、原子力政策大綱で示された原子力政策に関する基本方針を具体化するものとして、①基礎的・基盤的研究開発、量子ビームテクノロジー、核融合研究開発、高速増殖炉サイクル技術・高レベル放射性廃棄物の地層処分技術など原子力研究開発の推進②R1・研究所等廃棄物を始めとする放射性廃棄物の処理・処分、人材の育成・確保、広聴・広報の充実、国際協力など基盤的活動の強化、に関する今後5年間程度の期間を見据えた原子力の研究会の推進方策を示しており、原子力委員会としても、本報告書は原子力政策大綱を尊重し

たものになっているものと認識している。

原子力研究開発は、原子力が長期間にわたってエネルギー利用及び放射線利用を通じて国民社会に貢献していく上で重要なものであり、文部科学省におかれては、今後、本報告書を踏まえて、原子力研究開発に関する施策を推進していくとともに、政策に関する評価及び改善活動を通じて、それらの施策を最も効果的かつ効率的なものとするよう期待する。

以上でございます。

（近藤委員長）ありがとうございました。こんなことでいかがでございましょうか。少し物足りないというお気持ちもあるかもしれませんし。

（齋藤委員長代理）簡便にまとめていただいて結構だと思いますが、今になって申し上げるのは恐縮ですが、原子力基本法に戻りますと、原子力の研究開発及び利用は学術の進歩と産業の振興を図り、もって人類社会の福祉と国民生活の水準向上等に寄与するということでありまして、特に文部科学省関連の方策でありますから私としては「学術の進歩」という言葉をこの中に記述してもらいたいと感じます。

それから、国民社会に貢献するというのも何となく分かったような分からないようなところもありますので、人類社会の福祉、国民生活の水準向上、どこまできちっと言うかですが、その辺のところをもう少し明確にした方がいいかなという感じがいたしました。

したがって、下の6行ですか、原子力研究開発は学術の進歩及び産業の振興がこの2つのエネルギーと放射線利用ということを行っているとするれば、その部分を、学術の進歩及び原子力が長期間にわたってエネルギー利用及び放射線利用を通じて人類社会の福祉と国民生活の水準向上に寄与していく上で重要なものとか、そのような文章に変えていただけたらいいかと思います。

（近藤委員長）御提案のキーワードは学術の進歩ですね。

（齋藤委員長代理）そうです。キーワードはそれを入れていただきたいと思います。

（近藤委員長）ここのコンテキストは利用面で国民社会に貢献していくという、原子力研究開発利用という利用面の最終段の目標が達成していく上で評価は重要なものである、そういう文章なんです。ですから学術はもとよりの位置付けなんです。入れ方とすれば、学術の進歩はもとよりという言い方になるかなと思いますが。入れるとしたら。

（齋藤委員長代理）原子力研究開発はもとより学術の進歩に貢献し…。

（近藤委員長）いや、「学術の進歩はもとより」としないと。この流れは研究開発という活動

の評価をしているところを、原子力基本法が言っているのは、研究と開発と利用のそれぞれについて、研究でいえば学術の進歩であり、利用であれば産業の振興なり、ここでいう国民生活、社会全体への貢献について言っているのだけど、学術だけ取り出すと利用というよりは、むしろ研究開発が学術の進歩に寄与するというふうに読むのかなと、だからそれだけではなくてとするのだと思うんです。いやそうではない、原子力の利用が学術の進歩に貢献しているのだという意見もあるのかもしれません。

（齋藤委員長代理）かもしれませんが、いずれにせよ文部科学省の掌握分野であり、研究開発ということをお初めに言っていますから、それを受けて利用の根幹となる学術の進歩というキーワードを入れておくべきだと思います。

（近藤委員長）「学術の進歩はもとより」ということにしましょうか。

（木元委員）その前段で、「に関する」から始まって、「５年間程度の期間を見据えた原子力の研究会の推進方策を示しており」と書いてありますよね。つまりそこに、その方策があるわけです。これは原子力に関する研究開発の推進方策についての報告書であると。そこで、その報告書の初めのところに、これは、かくかくしかじかを目途とした研究開発と書いてあります。それを受けているので同じような文言を連ねることもないので、私はシンプルで良いと思いますが、あるいは、それをなぞるのならなぞるだけで良いとは思いますが。

（近藤委員長）この推進方策については原子力政策大綱を表に出していただいていますので、原子力政策大綱の心を受けてこういうのをまとめたというふうになっていますので。

（齋藤委員長代理）それで、原文の原子力に関する研究開発の推進方策についての「はじめに」で、今私が言ったことは全部謳っていますね。まず第一に。

（近藤委員長）木元さんがおっしゃるのは、既に書いてあることだから、それを我々はなぞる必要はないということをおっしゃっていると思う。

（木元委員）そうです。

（近藤委員長）ですから、最後のパラグラフは我々として改めて念押しすべきことは何かということを書くかということだと思う。

（齋藤委員長代理）私自身は一番初めに基礎的、基盤的研究開発、こういうものを謳っていますから、先ほどのところでは学術の進歩というのもやはり重要な推進方策として評価して入れるべきであると思っています。

（近藤委員長）彼らの表現はどうなっているかというと、今後、この原子力政策大綱を踏まえ、我が国の知識、技術基盤の維持発展、産業競争力の強化、原子力を巡る国際情報等を含む幅

広い観点から原子力研究開発の推進に係る総合的な施策を提起し、我が国の原子力研究開発の再構築が期待されるという、それが心になっているのだと思います。だから、どうするかですけどね。

齋藤委員の提案は、最後のパラグラフ、原子力研究開発は学術の進歩はもとより原子力が長期間にわたってエネルギー利用及び放射線利用を通じて国民社会に貢献していく上で重要なものであり、と修正する提案ということで良いかなと思いますが。

（齋藤委員長代理）はい。少なくとも今のキーワードは入れていただきたい。

（近藤委員長）それでは今のような修正案が提案されましたがいかがですか。木元委員がおっしゃるようにこの紙が心を全部書いているところで、当然のことながらそういう認識でもって、本報告書は原子力政策大綱を尊重したものだとは認識しているところと書いてあるところと全て包んでいると。最後のパラグラフに我々が何を書くかということになる訳です。それは原子力研究開発の重要性の我々が着目するところは何かということをもう一度念押しをするという趣旨で書くと思うのですが、ここは急いでいえば、結局のところはエネルギー利用と放射線利用を通じて国民社会に貢献していくことだろうというサマリーをしているんですが、文部科学省学術審議会の紙なので、学術の進歩にむしろツーマッチオリエンテッドしていることを恐れて、「学術の進歩はもとより」と入れるのはバランスをとるという意味で良いかということであるとすれば、よろしいのかなと思いますけれども。

（木元委員）結構です。

（近藤委員長）そういう修正をするということにさせていただきますか。いいですか。

（町委員）良いんですが、ちょっと。

（近藤委員長）では、修正案は成立したということで、どうぞ。

（町委員）言いたいことというのは最後のパラグラフに縮められているのですが、今の国民社会に貢献するというのは当然のことなので、ここで書いてあるのは政策に関する評価及び改善活動を通じて効果的かつ効率的に進めるべきである。この辺がかなり大事なメッセージの1つだと思うんです。このメッセージとしては、各省庁の連携強化の活用が重要というものです。

（近藤委員長）一番ここで言いたかったことは評価をちゃんとやってくれよということなのです。それが一番重要ということの認識が委員に共通していると思い、それをなお書きで一番最後に書いたつもりなんです、そのときに町委員の御提案は、国民社会への貢献を具現するためには評価以外のさまざまな省庁の連携とか、あるいは国際社会、国際機関との関係と

か、そういうことについても明記した方が良いのではないかという御提案ですね。

(町委員) ということです。それはつまり効果的、効率的にすべて含まれていると言えそうでしょうが。

(近藤委員長) ②の基盤的活動の強化というところを、この報告書の評価すべき点としたのは、つまり、「研究開発の推進方策」という報告であるにもかかわらず、基盤的活動の強化ということを謳っているところをこの見解があえて②としてとりあげたのは、原子力政策大綱で基盤的取組を重視するということを謳っているところを受け止めていただいて、こういう項目は研究開発推進方策の一部かどうかについては多分議論があったにも関わらずきちんと書いていただいたと。今までの研究開発方策の紙で広聴・広報なんて書いてあるのをあまり見たことはない。そのことにエールを送りたいからです。で町委員の指摘にはここに含まれていないものもあったけれども、この文章は町委員の御指摘のところを含めたものを評価していると思っています。

ただ、どうしてもそのことを明記するべきとされるなら、②の項目の中に産学官とか拾う手はない訳ではないです。報告には、安全、放射性廃棄物の処分、核不拡散、人材、産学官、広聴・広報、学習機会、立地、共生、国際協力とあるところからＲＩ・研廃と人材、広聴・広報、国際協力などとして選んであるのですが、ここに産学官を入れることはもちろんできるんです。

(町委員) 産学官の連携は入れた方がいいと思います。

(近藤委員長) 入れた方がよろしゅうございますか。それでは町委員の御提案は、「人材」の次に「産学官の連携」を入れるというものです。皆さん、これは入れることでよろしいですね。

はい、それでは他にありませんか。はい、それでは、今の２点の修正を入れたものをもって原子力委員会の本報告書に対する見解とさせていただくことでよろしゅうございますか。

はい、それでは、そのようにさせていただきます。ありがとうございました。

#### (５) 町原子力委員会委員の海外出張報告について

(近藤委員長) 次の議題。

(黒木参事官) 次の議題は町原子力委員会委員の海外出張報告についてでございます。私の方から説明させていただければと思います。資料第５号であります。

渡航の目的は中国の深センにおいて開催される「アジア原子力協力フォーラム（ＦＮＣ

A) 人材養成プロジェクトワークショップ」に参加するとともに、北京において中国国家原子能機構（C A E A）要人と会談するということでございます。

2日、3日にワークショップに出席されまして、4日の夜にC A E Aの要人を訪問されたということでございます。

3の結果概要です。最初に、F N C A人材養成プロジェクトワークショップ概要ということとです。

広東省深センでF N C A参加8カ国、これは9カ国のうちオーストラリアを除いた国でございますが、その15名が参加して開催されたということです。

開会の挨拶は中国側のC A E Aと広東核電集団公司、日本側の文部科学省の代表によって行われてございます。

町委員から「F N C A活動の成果と将来展望」と題して講演を行ってございます。この中でA N T E Pに関する大臣級会合での議論やF N C Aと、これはI A E Aの関連プロジェクトですがR C Aとの協力関係の現状について紹介されてございます。

2番目にワークショップにおいてA N T E Pのパイロットプログラム、試行プログラムに関する議論を中心に進め、具体的なプログラムが放射線医療等46個合意されたということでございます。

今後、それぞれのプログラムについてホスト国と派遣国との間で条件について協議・合意し、可能な限り早期に実施するということが決まってございます。

また、当事国間の協議の進捗状況について、日本のA N T E P事務局（J A E A）に報告することが合意されております。

3番目、訓練・研修の要請を申請した国は日本を除く8カ国でございます。一方、訓練・研修の受け入れと申しますか、プログラムの提供を提案した国は日本・韓国などの6カ国でございました。ということであります。

2番目が中国広東核電集団（C G N P G）の御訪問でございます。副社長さんと面談した概要は以下のとおりであります。

1番目、中国政府は2020年までに原子力発電能力を40GWにする計画を定めています。C G N P Gは現在4つ発電所を持っておりますが、そのうち広東原子力発電所で2基のPWRで、嶺南原子力発電所で2基のPWRを運転中である。さらに、C G N P Gは2010年までに10基の新発電所の建設に着手したいと考えている。そのうち嶺南原子力発電所のP H A S E IIとして2基100万KWの建設が2006年に開始された。完成は20

10年から11年の予定である。この装置では70%の国産化率を目指している。また、陽江原子力発電所で2基の基礎工事が進んでおり、2012年に完成を目指してございます。

ウラン鉱開発については、CNNCが独占的に行っていたが、このCGNPCも開発に参画できるように定められたということでもあります。

ウラン濃縮についてでございますが、中国としては10GWの原子力発電所までは現在の濃縮能力は可能であるということで、現在、下の方に出ていますが、発電所として一番下の行ですが、9基800万KWですので、能力としてはほぼ満たしておりますが、将来のためにということでCGNPCとしては30%をURENCOから燃料は輸入しているということでございます。

使用済燃料については貯蔵能力は2～3年で一杯となるため対策が必要だということでございます。

3番目にCAEA北京におけます張静国際合体司司長との会談を行ってございます。町委員から日本の原子力発電及びサイクル政策を計画について説明した後、中国の計画についての説明が次のようにございました。

1番目、中国では9基800万KWを運転しているということで、2020年までには4,000万KWまで拡大し、4－6%の電力を供給する。

原発の型式はPWRの第2プラス世代及び第3世代を採用する。

2020年には運転中の40GWに加えて18GWの原発が建設中の状況になるだろうという説明があったということでございます。

第11次5カ年計画においては少なくとも12基の原発が建設される。濃縮能力を拡大する計画である。

使用済燃料については、発電所サイトでの貯蔵で対応するが、中間貯蔵施設の計画はないということです。

再処理は50tonHM／年の試験装置を運転中であり、商業プラントについては10年以内に約500tonHM／年のものを建設すべきとの意見があるが、まだ計画は確定していない。

FBRについては6.5MWtの実験炉を建設中であり、計画は若干遅れているが、2008年には運開予定である。実験炉以降の原型炉の計画は定まっていない。

高温ガス炉については精華大学の炉に続いて19.5万KWの実証炉プロジェクトが検討されている。



核燃料サイクルを完結させる政策という点については日本と共通しており、ナトリウム冷却のFBRの開発を進めていく。GIFにも参加することとなったので、日本との協力を進めたい。

電力会社は原子力発電の拡大に非常に熱心である。

長期的には石炭火力発電の比率を減少させて、水力、原子力を増加させる方向である、という御出張の内容でございました。

(近藤委員長) ありがとうございます。何か、町委員ございますか。

(町委員) 修正点ですが、2ページ目ですが、(3)に「2基の100万KW WPWR」と書いてある。これは100万KW PWRです。

それから、最後のページの高速増殖炉(FBR) 6.5MWt、これは65MWtの筈です。その2点修正していただきたいと思います。

あと、印象では電力会社、もちろんCNNCが今までずっと中心だったんですが、それが民営化されて南の方に広東の会社ができ、この会社は新しい会社なので大変な勢いで積極的に原子力発電を大いにやっていこうという意気込みがすごかったですね。

南だけでなく北の方にも作ると言っていて、長期計画というか、もう既に基礎、コンクリートの流し込み等が始まっているということです。それは北京の東北の方の地域ですが、そういうことで中国の原子力発電にける意気込みは大変なものだということです。

長期的なエネルギー政策としてはやはり石炭が今非常に、70ぐらいの比率になっている訳ですが、これを比率的にはできるだけ減少させて、原子力発電あるいは水力発電の比率を増やしていきたいということでした。

炭鉱事故も広東州でも最近いくつか起こっているために、広東省は石炭はやめた、閉山して石炭はやらないと決めたそうです、省として。そういう意味で中国は原子力の必要性がますます高まっているという印象でした。

(近藤委員長) ありがとうございます。何か御質問ございますか。

(前田委員) 広東核電集団というのは新しい会社ではなくて、これは大亜湾を造ったときからの大変古いというか、中国で最初に秦山と大亜湾を造ったんですが、これも中国の中では経験のある会社だと思うんですが、そこが30%をURENCOから輸入していると書いてあります。一方で濃縮施設を拡大しつつあると書いてある。

この30%というのは、まさか遠心分離機を輸入しているということではなくて、濃縮役務を輸入している、ということですね。

(町委員) はい。

(前田委員) もう1つ、A N T E Pで日本は研修プログラムを提案したけれども、養成は申請しなかった。これは当然といえば当然だと思うんだけど、いくつかの分野でたくさんの研修プログラムがある中で、日本が養成に参加するとか、受けたいという希望があるかどうかということは関係するところに確認したんでしょうか。

(町委員) そういう観点からは検討していないと思います。受け入れることが日本の役割だと考えているので、ところが、オーストラリアからは研修の要請が出ているんです。原子力発電の計画策定の勉強をしたいというのが。オーストラリアも先進国だけれどもそういう訓練をさせて欲しいということが出ています。日本の場合も例えば今度、オーストラリアに非常に先端的な研究炉ができる訳です。そういうものとか、あるいは中国にも清華大学には高温ガス炉もあるわけです。韓国にはスマート炉もあるわけだし、日本に比較的關係があって、しかも日本とは別の角度から研究しているという場合、日本の研究者が出向いて行って、そこで1年間一緒に研究する、そういうことがあってもいいと思うんです。前の議題の人養成はそういうことも含めてだと思いますが。

現在は日本の場合にはアジア諸国に行くのは2週間とか短期間で帰ってきてしまうのが問題です。

(前田委員) おっしゃるとおり、日本はとにかく進んでいるんだ、外国からあまり学ぶことはないんだ、特にアジアではないんだというのはやや思い込み過ぎかな。色々考えてみたら、それぞれの国で特徴のあることをやっているんだし、良い点もあるのではないかなという気がしますけどね。

(町委員) おっしゃるとおりですね。

(木元委員) 原子力だけにこだわらないんですが、中国に行っても話を伺ったりしていると、今、上海で省エネをもっと強化しようとしていますね。都市に集中して電力の消費が高まっていますから。全体的に見ると中国では電力の恩恵に浴していないところも結構あるんです。そういうことについて何かコメントはありましたか。

(町委員) あまり無かったですけれども、今、沿岸に全部原子力発電所を造っています。海水で冷却するために。だけど内陸にも造らないと、相当長い距離、線を引っ張らなくてはいけないから、これから内陸に原発を造っていく計画を考えていると言っています。

(木元委員) 長江も上流で三カ所、水力発電のために止めるようですが、それだけでは当然間に合わない。その近辺も考えるということをやラッと伺ったことがあったんですが、やはり

そういう話は出ているんですね。

(町委員) 原子力分野には優秀な人材が応募して来ていると言っていました。

(近藤委員長) 今、前田さんがおっしゃったこと、いわゆる途上国に研修に行く日本人がいるかないかという問題は、制度がそれを可能にして、研修に行くって手を挙げると何をしてくれるかによるんですけれども、大学はかなりフリーであって、まさに場所場所で地域の特性を目指した研究ができればどこでも学生さんは行きますね。だから、そこは何の問題もなくなっていると思うんですが、この研修訓練という言葉の意味するところ、例えば電気事業者の社員がどこで研修するのが一番いいか、そういう問題としますと必ずしもそういうようなフリーダムは無いので、世界の中で一番良い場所を選ぶという認識、コストエフェクティブであることということになると思うんです。そのこのところの論点整理をしないといけないと思います。

(前田委員) それはおっしゃるとおりだと思います。ただ、前にも申し上げたけれども、WANOの活動の中でインドから運転員訓練について来てもらって色々話を聞いたことがあるんです。どっちが進んでいるとか何とかということではなく、お互いにそういうことをやることによって今まで自分たちがやっていなかったことに気が付くとか、そういうことがあるので、僕はいつも電力の人に言っているんだけど、日本の電力はいいんだいいんだと思い込んでいたら駄目だよと言っているんです。そういう謙虚な気持ちを持たなければいけないなということをお願いしています。

(町委員) 研修というと習いに行くということなんですが、文科省に研究者交流制度というものがあつた訳です。それには交流となっているわけだから、向こうから受け入れるだけでなく、日本の専門家、研究者が向こうに行くというのも入っている訳です。だから、行くことはできるんです。

ただ、現実を見ると行ってもせいぜい2週間ぐらいで帰ってきてしまう。日本の仕事もものすごく忙しくて、とても半年も向こうに行って一緒に研究するような余裕が無い、そういうこともあるわけだけれども、あまり窮屈にしないで、少しそういうところにも長くいて交流するという政策も必要ではないかと思うんです。制度はあるんです。

ただ、電力の研修というのはちょっと別だと思いますね。

(近藤委員長) それから、ちょっと気になっているんですが、今、木元先生が中国の省エネの話をしたことに触発されてですが、中国のエネルギー政策全般について情報共有をしておいた方が良くないかと思います。皆さん、原子力の窓から中国のエネルギー問題を語っている

んだけど、中国のエネルギー政策の紙を見ると原子力というのはほとんど出てこないのが常識なんです。

（前田委員） 2、3%のもの。

（近藤委員長） 原子力関係者が自分の目から見た原子力施策を中国のエネルギー施策のごとく語ると、こちらの見識が疑われるということもあります。ですから事務局、適当な専門家がいると思いますので、中国のエネルギー施策の現状について分析している中国人、エネ経研にもいると思います。私の友人が何人もいますので話をしてもいいですが、一度話をちゃんと聴くことを考えてください。

（木元委員） どうしても主要都市に限られた話に偏るんですが、例えば内モンゴル自治区の首都フフホト（呼和浩特）なんかに行くとかかなり厳しいんですね、状況が。西安から入ってきた悪い石炭を使っている状況ですから、そういうところまで把握していきたいという思いがあるので。

（近藤委員長） 10年ぐらい住まないで駄目じゃないですかね、そこまで把握したいというのは。

（木元委員） 行ってみるとビックリすることもありますよね。

（齋藤委員長代理） 海外電力調査会などがよく出していますよ。

（近藤委員長） 他に何かございますか。

よろしければ、今日はこれで終わります。

どうもありがとうございました。

## （6）その他

（近藤委員長） 次回は。

（黒木参事官） 次回は第33回の定例会議でございますが、次回は夏休みということで、8月22日（火曜日）の10時30分からになります。場所はこの庁舎の7階の743会議室でございます。

（近藤委員長） わずかですが、しばしお休みいただければと思います。ありがとうございました。